

歳入 127 億 4800 万円

平成31年度 予算

地方交付税 (22.0%)
28 億 250 万円

一定の行政サービスの水準を維持するために国から交付されるお金

国庫支出金 (13.3%)
16 億 9947 万 6 千円
国からの補助金など

町債 (12.9%)
16 億 3820 万円
建設事業などに対して借りたお金

県支出金 (6.8%)
8 億 7061 万 4 千円
県からの補助金など

地方消費税交付金 (4.4%)
5 億 6700 万円
地方消費税のうち町に交付されるお金

地方譲与税ほか (2.2%)
2 億 8340 万 2 千円

町税 (29.6%)

37 億 7491 万 1 千円

町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、都市計画税

繰越金 (3.5%)

4 億 5000 万円

前年度からの繰越金

使用料及び手数料 (1.8%)

2 億 3562 万円

繰入金 (1.2%)

1 億 5245 万 3 千円

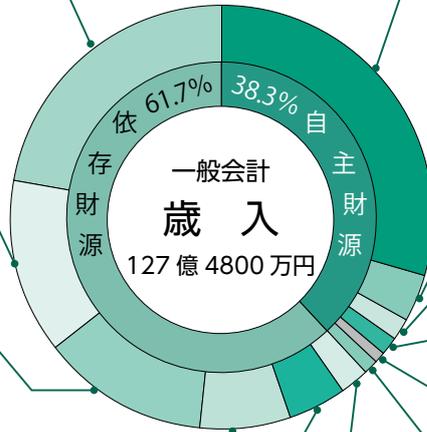
基金の取り崩し

分担金及び負担金 (0.9%)

1 億 1506 万円

諸収入ほか (1.2%)

1 億 5876 万 4 千円



※構成比は端数処理の関係で集計値と一致しない場合があります。

一般会計の予算額は、127億4800万円、前年度に比べて9億6800万円増加しました。土木費が約6億4900万円の増加で最も大きく、県内の床上床下浸

一般会計

図 財政課財政係 ☎ 34・2072

町の平成31年度予算が、3月に開かれた町議会第1回定例会で決まりました。予算の編成に当たっては、必要性、緊急性を十分に精査し、第4次総合計画のまちの将来像である「子どもから高齢者まで 誰もがいきいきとした 暮らしを楽しむまち たわらもと」の実現に向け、町民生活に豊かさや潤いをもたらすさまざまな事業や施策を盛り込みました。



会計別予算額

(▲はマイナスを表す)

会計	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
一般会計	127 億 4800 万円	117 億 8000 万円	9 億 6800 万円	8.2%	
特別会計	国民健康保険	33 億 4324 万 2 千円	33 億 2955 万 1 千円	1369 万 1 千円	0.4%
	後期高齢者医療	5 億 1023 万 4 千円	4 億 8576 万 9 千円	2446 万 5 千円	5.0%
	介護保険	30 億 3182 万 5 千円	31 億 3522 万 7 千円	▲1 億 340 万 2 千円	▲3.3%
	磯城郡介護認定審査会共同設置	1367 万 4 千円	1305 万 1 千円	62 万 3 千円	4.8%
水道事業会計	収益的支出	9 億 2万 9 千円	9 億 2725 万 6 千円	▲2722 万 7 千円	▲2.9%
	資本的支出	3 億 6780 万 5 千円	4 億 9554 万 1 千円	▲1 億 2773 万 6 千円	▲25.8%
下水道事業会計	収益的支出	10 億 6977 万 8 千円	11 億 405 万 9 千円	▲3428 万 1 千円	▲3.1%
	資本的支出	9 億 4150 万円	11 億 2439 万 7 千円	▲1 億 8289 万 7 千円	▲16.3%
各会計予算総額	229 億 2608 万 7 千円	223 億 9485 万 1 千円	5 億 3123 万 6 千円	2.4%	

性質別歳出

扶助費 (17.5%)
22 億 3110 万 5 千円
高齢者、障がい者、児童への援助など

人件費 (16.7%)
21 億 2764 万 3 千円
職員の給与、議員報酬など

普通建設事業費 (15.9%)
20 億 2462 万 1 千円
道路や公園の建設など

補助費等 (14.9%)
18 億 9723 万 3 千円
一部事務組合への負担金や各種団体補助など

物件費 (14.1%)
17 億 9633 万 5 千円
委託料、光熱水費、事務用品など消費的な支出

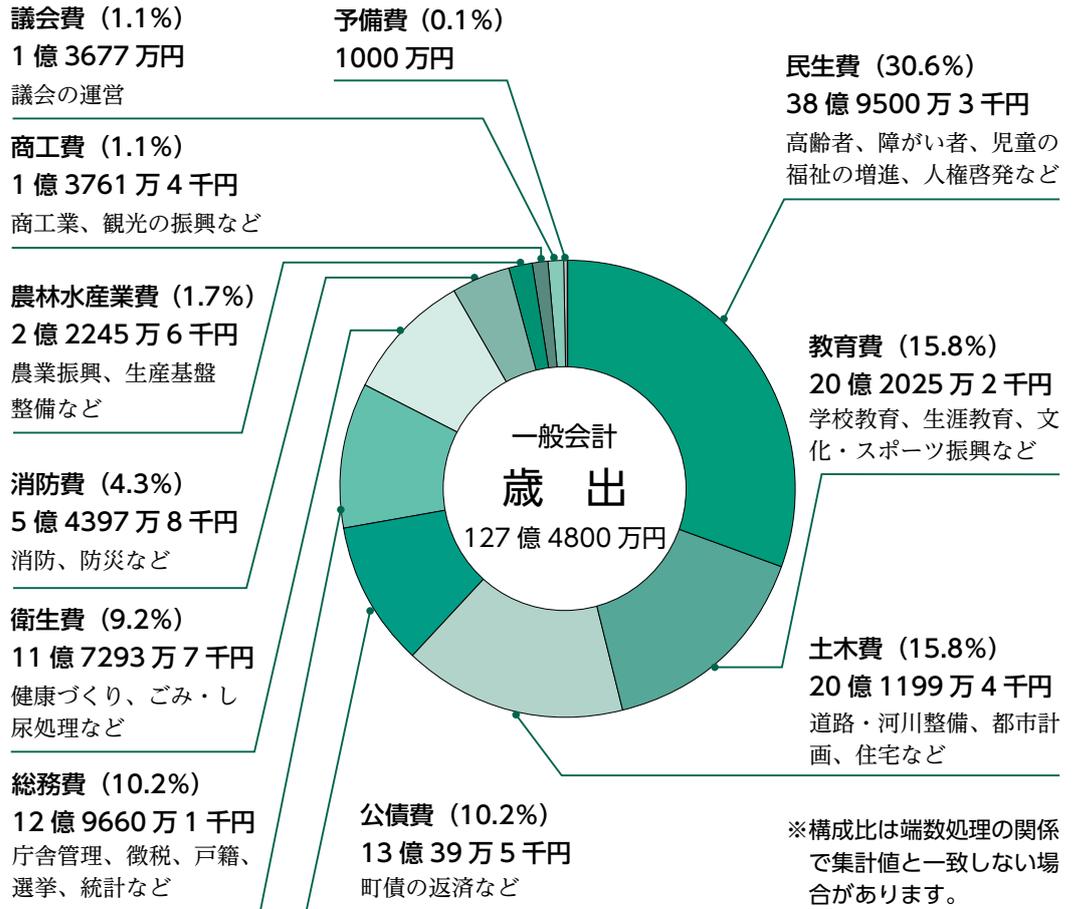
公債費 (10.2%)
13 億 39 万 5 千円
町債の返済など

繰出金 (9.3%)
11 億 8184 万 3 千円
他会計への支出

維持補修費など (1.5%)
1 億 8882 万 5 千円

歳出合計
127 億 4800 万円

歳出 127 億 4800 万円



特別会計

特別会計は、特定の事業を行うた

水ゼロを目標とする県の施策を活用し、重点的に内水氾濫対策に取り組むために事業費が増加したこと、また国道24号や主要県道などの広域ネットワークに連携した機能的な道路網を構築するための道路新設改良事業の増加が主な要因です。

次に大きく伸びたのが教育費の約5億3300万円増で、昨年度から進めている中学校給食施設の整備にかかる事業費が増加したことなどによりです。

歳入では、町民の皆さんからの町税が増加も多く、賃金の上昇や新築の増加などにより、前年に比べ約8300万円の増収を見込んでいます。また、大型事業の実施に伴い、国庫支出金が約4億2800万円、町債が約3億5800万円増加しました。

水道事業会計

水道事業では、昨年度に引き続き、老朽化した中口径石綿セメント管の更新工事を計画的に実施します。また、健全で効率的な事業運営に努めるとともに、経営の合理化を目指して磯城郡での水道広域化に取り組んでいきます。

下水道事業会計

下水道事業では、整備面積約1.37畝、工事延長約400mを予定しています。今後は、施設の老朽化の進行状況を考慮し効率的な維持管理に努めていきます。

また、経営の効率化、健全化に努め、持続的で安定的な事業運営を推進していきます。

まちの将来像〜子どもから高齢者まで 誰もがいきいきとした暮らしを楽しむまち たわらもと〜 の実現に向けて

平成31年度の主な事業

平成31年度の主な事業を、第4次総合計画の6つの基本施策分野ごとに紹介します。

1 子育ての願いをかなえるまちづくり

中学校給食施設の整備

5億2078万1千円

中学校給食の運営

2798万6千円

昨年度から施設の整備に取り組んでおり、2学期からの給食を開始する予定です。

中学校費合計

6億523万9千円

幼稚園耐震補強等事業

1億3536万2千円

園児の安全確保を図るため、田原本幼稚園園舎の耐震補強工事と北幼稚園園舎の耐震補強設計を行います。

幼児教育の無償化事業

5513万2千円

3歳から5歳の子ども及び住民税非課税世帯の0歳から2歳の子ども

について、幼稚園・保育所・認定こども園の保育料などの無償化を10月から実施します。

幼稚園費合計

4億6098万円

小学校ICT活用教育推進事業

825万2千円

より分かりやすい授業を行い児童の学力向上を図るため、小学校の授業にタブレット端末の活用を計画的に進めていきます。

平野小学校校門等改修事業

1880万円

正門付近の交通安全対策などを行うため、改修工事を行います。

小学校費合計

1億9321万8千円

こども家庭総合支援拠点事業

594万5千円

児童虐待の相談体制を強化するため、こども家庭総合支援拠点を設置し、子どもとその家庭、妊産婦などを対象に、地域の実情の把握や相談対応、調査、継続的支援などを行います。

学童保育所の空調更新

560万円

保育環境の改善のため、老朽化した空調設備を更新します。

たわらもと子育て支援者応援事業

140万円

町内の幼稚園・保育所・学童保育所に勤務する保育士などを対象に、その者が扶養している小学生以下の子ども保育料などを減免・補助することにより、子育て支援人材の確保を図ります。

不妊治療費助成事業

550万円

従来の特定不妊治療費・一般不妊治療費に対する助成に加えて、新たに不育治療費に対する助成を行います。

新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成

57万5千円

先天性聴覚障害を早期に発見し、保護者の支援や早期療育につなげるため、検査費用の一部を助成します。

2 健康で安心な暮らしを支えるまちづくり

地域支援事業（高齢者施策）

1億6336万7千円

高齢者が要介護・要支援になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも可能な限り地域で自立した日常生活を送れるよう支援

します。

国民健康保険人間ドック・脳ドック助成事業

795万4千円

40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に実施している人間ドック・脳ドックの助成について、受診率の向上を図るため、助成限度額を増額します。

手話通訳者設置事業

25万円

聴覚障がい者が、役場の窓口でスムーズな手続きや相談、説明を聞くことができる体制を整備するため、手話通訳者を1週あたり4時間設置します。

血圧計設置事業

65万9千円

庁舎、青垣生涯学習センター、ふれあいセンター、老人福祉センターに全自動血圧計を設置します。

3 潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり

生涯学習事業

3394万9千円

公民館学習や高齢者クラブ、文化祭の開催、弥生の里ホール自主公演、地域公民館等建築補助などを行います。

図書館利用促進事業

395万7千円

金曜日の開館時間の延長やDVDの一部貸し出し、学校図書館への支

援、展示会などを行い、利用の促進を図ります。

唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業
4571万8千円
公園の維持管理とともに、秋まつりなどのイベント開催により、憩いの場を創出します。



4 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり

一般下水路事業

5億2310万8千円
内水氾濫対策として、雨水調整池などの整備を行い、河川の水位状況の把握のために水位計を設置します。

道路新設改良事業

4億9938万9千円
国道24号や主要県道などの広域道路ネットワークに連携した機能的な道路網の構築を図り、建設を行います。

旧清掃工場跡地環境調査事業・地歴調査事業
2092万8千円

旧清掃工場周辺の地歴調査を実施し、対象地の土壌汚染リスクの区分

を行い、必要に応じた地質調査、土壌調査、水質中のダイオキシン調査を実施します。

防犯灯・防犯カメラ設置補助事業
400万円

犯罪のない、安全で安心なまちづくりを推進し、自発的な防犯活動を支援するため、防犯灯設置補助金に加え、防犯カメラの購入・設置費用に対しても補助金を交付します。

防犯灯設置事業

100万円

自治会と自治会の境界にある生活道路への防犯灯設置や、公園、広場などへ防災機能を備えたソーラー街路灯を設置することにより、交通事故や犯罪の防止、防災力の強化を行います。

交通安全対策事業

1000万円

道路反射鏡や防護柵、区画線の新設や補修を行います。

災害時情報伝達事業

90万円

防災無線の放送が聞こえにくい人などに災害情報を届けるため、登録された人を対象に、防災無線の緊急通報の内容を電話にも発信します。

5 賑わいと活力あふれるまちづくり

農業基盤対策事業

7870万6千円
農道、水路、井堰せきなどの農業基盤

施設の整備や補修を行います。また、土地改良事業に係る補助金を自治会に交付します。

田原本駅南地区市街地再開発補助事業
8460万4千円

組合施行により実施する田原本駅南地区市街地再開発事業について、補助金を交付します。

プレミアム付商品券事業

5268万1千円

住民税非課税対象者、3歳未満の子どもがいる世帯の世帯主を対象にプレミアム付きの商品券を発行します。

定住支援助成事業

200万円

中古物件を取得、またはUターンしリフォームした人に、リフォームの費用の一部を補助します。

地域経済循環創造事業補助金

2500万円

地域資源を生かした先進的で持続可能な取り組みであって、事業を実施する民間事業者が事業化段階で必要となる初期投資費用を助成します。

空き家バンク等運営委託

100万円

町内にある空き家などの建物をバンクとして登録し、利活用を考えている人に情報提供することで、空き家の減少を図ります。

地区計画策定等業務委託事業

450万円

雇用の場の創出と地域経済の活性化のため、工業・流通などの産業が集積する新たなエリアを創出します。

6 住民とともに実現するまちづくり

ふるさと応援寄附金の推進

2506万4千円

インターネットを利用した寄附金申請受付先を増やすなどの取り組みにより、自主財源の確保及び町のPRや地域事業者の販路拡大など、地域産業の活性化を図ります。

窓口業務委託等事業

1100万円

戸籍住民関係、税関係の証明書などを一括して交付する窓口業務を実施します。また、手続き窓口の場所を分かりやすくするため、本庁舎1階フロアの改修を行います。

公共施設個別施設計画策定業務委託事業

平成31年度

1009万8千円

平成32年度

1955万8千円

施設の老朽化などに対するトータルコストの縮減、平準化や将来のまちづくりを見据えた計画推進などに役立てるための公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定支援業務及び総合管理計画の見直しを、3カ年でいきます。